

上下水道事業年次報告書 2024-2025

令和6年4月～令和7年3月



令和6年度（第32回）
水道ポスターコンクール 特選

川口市上下水道局

はじめに

本市水道事業は、昭和 27 年の通水開始以来、人口の増加や産業の発展にあわせて拡大する水需要に応えるため、7 期にわたる拡張事業を実施し、水道施設の整備を進めてきました。今日では、誰もが安全・安心な水道水を 24 時間 365 日、いつでも使用できる環境が整っています。

また、平成 31 年 3 月には、人口減少社会の到来や生活様式の変化に伴う給水収益の減少、水道施設の老朽化の進行など、水道事業を取り巻く新たな課題に対応すべく、「経営戦略」の内容を包含した「アクアプラン川口 21～第 3 次川口市水道ビジョン～」を策定しました。そして、計画期間の第 1 期（令和元年度～令和 3 年度）、第 2 期（令和 4 年度～令和 6 年度）の最終年度に見直しを行い、令和 7 年度から見直し後の同計画に基づいて事業運営を進めています。

一方、本市下水道事業は、昭和 15 年に工事に着手して以来、県の流域下水道計画と整合を図りながら、年次計画に基づいて逐次整備を進めてきました。

その後、本市下水道事業の将来の方向性を示す基本的な計画として、平成 30 年 7 月に「川口市下水道ビジョン」を、ビジョンに掲げる施策を実現するための中長期的な収支計画（投資・財政計画）として、平成 31 年 1 月に「川口市公共下水道事業経営戦略」を策定しました。

その後、平成 31 年 4 月から、下水道事業に地方公営企業法の規定を全部適用したことから、企業会計方式に基づく財政収支を把握するとともに、これまでの事業の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、令和 4 年 3 月に「川口市公共下水道事業経営戦略」を改訂しました。そして、令和 7 年 3 月に、改訂から 3 年が経過したことから、再度見直しを行いました。

これらの計画に基づき、国・県や本市の下水道に関連する各種計画とも整合を図りながら、事業運営を進めています。

この年次報告書は、お客様との情報共有をより推進するため、事業概況や財務状況などの情報を総合的にご覧いただけるよう、平成 20 年度から発刊しているものです。

今後も、私たち上下水道局は、水道事業の理念である「安全・安心と真心を いつでもお客様のもとへ」、そして下水道事業の理念である「安全で快適な暮らしを未来へつなぐ 川口の下水道」を実現するため、各施策の更なる推進とサービスの向上に努めて参ります。

水道事業 令和6年度の実績

収益的収支(水道水を作り、ご家庭や事業所に送るための収入と支出)の状況は、総収入は消費税抜きで約130億2千万円と前年度に比べ約1億2千万円の減となりました。減少の主な理由は、水道利用加入金の減によるものです。

総支出においては消費税抜きで約111億5千万円と前年度より約8千万円の増となりました。増加の主な理由は、配水及び給水費、減価償却費の増によるものです。

以上、収支の結果、当年度の純利益は約18億7千万円で、前年度に比べ約2億円の減となりました。この利益は、水道事業の健全な経営を図るため、減債積立金等に充てられることとなります。

また、資本的収支(水道管や浄配水場を整備するための収入と支出)の状況は、総支出は消費税込みで約69億6千万円に対し、企業債などによる総収入は消費税込みで約16億5千万円と、約53億1千万円の不足額が生じました。この不足額は、減債積立金、建設改良積立金、過年度及び当年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。



給水状況については、令和6年度末で給水世帯308,605世帯、給水人口607,940人となり、前年度に比べ世帯数が4,213世帯、人口は664人増加しました。普及率は、行政区域内人口607,943人に対し99.9%となっています。また、年間配水量は、62,728,225立方メートルで、前年度に比べ325,333立方メートルの増となりました。

配水管網は、市内全域に約1,498km張り巡らされています。このうち、基幹となる管路の延長は約141kmで、耐震管率は85.80%となり、昨年度より0.31ポイント上昇しました。これは、他の事業体と比べても高い水準となっています。

■ 下水道事業 令和 6 年度の実績

収益的収支(汚水をきれいにし、雨水を排水するための収入と支出)の状況は、総収入は消費税抜きで約 106 億 9 千万円と、前年度に比べ約 3 千万円の減となりました。減少の主な理由は、長期前受金戻入の減によるものです。

総支出においては消費税抜きで約 92 億 8 千万円と前年度より約 1 億 1 千万円の増となりました。増加の主な理由は、ポンプ場費、管渠費の増によるものです。

以上、収支の結果、当年度の純利益は約 14 億 1 千万円で、前年度に比べ約 1 億 4 千万円の減となりました。この利益は、下水道事業の健全な経営を図るため、減債積立金等に充てられることとなります。

また、資本的収支(下水道管やポンプ場を整備するための収入と支出)の状況は、総支出は消費税込みで約 75 億円に対し、企業債などによる総収入は消費税込みで約 34 億 9 千万円と、約 40 億 1 千万円の不足額が生じました。この不足額は、減債積立金、過年度及び当年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。



普及状況については、令和 6 年度末で処理区域内世帯数 277,678 世帯、処理区域内人口は 541,907 人となり、前年度に比べ世帯数が 4,687 世帯増加し、人口は 2,660 人増加しました。普及率は行政区域内人口 607,943 人に対し 89.1%となっています。また、接続状況については、令和 6 年度末で水洗化世帯数が 262,683 世帯、水洗化人口は 511,358 人となり、水洗化率(世帯)は 94.6%となっています。

年間総排水量は、52,522,658 立方メートルで、前年度に比べ 2,049,028 立方メートルの減となりました。

目 次

I 水道事業 令和6年度実績

1 事業概要	
(1) 事業概要	1
(2) 配水量分析	3
(3) 給水状況	4
2 財務	
(1) 収益的收入及び支出	7
(2) 資本的收入及び支出	9
(3) 企業債の状況	11
(4) 経営分析	12
3 業務	
(1) 栓数の年度推移	15
(2) 有収水量の年度推移	16
(3) 水道料金の年度推移	17
(4) 調定件数の年度推移	18
(5) 月別有収水量の年度推移	19
(6) 月別調定件数の年度推移	20
(7) 調定件数及び金額の年度推移	20
(8) 一栓使用水量	21
(9) 水道料金体系の推移	22
(10) 県水購入単価の推移	27
4 浄配水施設	
(1) 月別水量(配水量・県水受水量・取水井揚水量)	29
(2) 最大配水量及び最小配水量並びに平均配水量	31
(3) 県水受水量の年度推移	31
(4) 浄配水場導送配水管布設状況	32
(5) 井戸仕様・整備状況	36
(6) 地下水源の取水量能力表	38
(7) 地下水源の運転水位低下実績表	39
(8) 水質検査結果(原水池・浄配水場・給水栓)	40
(9) 月別使用電力量及び薬品使用量	47
(10) 加圧ポンプ設置状況	48
5 管路施設	
(1) 管路全体の布設状況と耐震管率	49
(2) 管種別布設状況	50
(3) 基幹管路の布設状況と耐震管率	52
(4) 年度別布設状況	54
(5) 建設改良事業	56
(6) 配水管地区別布設状況	58
6 給水	
(1) 月別給水関係諸工事受付件数	59
(2) 月別給水装置工事受付しゅん工件数	59
(3) 指定給水装置工事事業者等の指定の推移	59
(4) 給配水管等修理状況	60
(5) 量水器交換状況(検定満期)	62
(6) 私道内給水管布設替整備補助金執行状況	62
(7) 地下漏水調査・調査距離及び漏水種別修理件数等の状況	63
7 災害対策	
(1) 指定給水所一覧	65
(2) 指定給水所地図	66

Ⅱ 下水道事業 令和6年度実績

1 事業概要	
(1) 事業概要	67
(2) 普及状況の推移	69
(3) 処理状況	70
2 財務	
(1) 収益的収入及び支出	71
(2) 資本的収入及び支出	73
(3) 企業債の状況	75
(4) 経営分析	76
3 使用料等	
(1) 有収水量の年度推移	79
(2) 下水道使用料の年度推移	80
(3) 調定件数の年度推移	81
(4) 調定件数及び金額の年度推移	82
(5) 月別有収水量の年度推移	83
(6) 月別調定件数の年度推移	84
(7) 下水道使用料体系の推移	85
4 流域下水道	
(1) 計画	89
(2) 流域下水道の区分	89
(3) 処理状況	90
5 水洗化促進	
(1) 私道共同排水設備整備補助金	91
(2) 水洗便所改造資金補助金	91
6 水質規制	
(1) 特定事業場届出状況	93
(2) 非特定事業場(監視・規制対象事業場)	94
(3) 事業場の分類	94
7 ポンプ施設	
(1) ポンプ施設数	95
(2) ポンプ場一覧	95
(3) 地下ポンプ室等一覧	97
8 災害対策	
(1) 雨水貯留施設	101
(2) 災害用マンホールトイレ整備箇所一覧	102
(3) 災害用マンホールトイレ整備箇所図	104

Ⅲ 令和7年度組織等

1 機構の概要	
(1) 組織図及び事務分掌	105
(2) 職員配置表	106
(3) 年齢別職員構成	108
(4) 上下水道勤続年数別職員構成(通算)	108
2 歴代川口市上下水道事業運営審議会委員	109
3 歴代川口市水道事業管理者	112
4 歴代川口市上下水道事業管理者	112